

令和元年度一般会計補正予算（第2号）について

今回の補正予算（第2号）は、学校給食センター及びごみ処理施設の整備に要する経費（学校給食センター整備事業、ごみ処理施設整備推進事業）、消費税率の引上げに伴い低所得者や子育て世帯等の消費に与える影響を緩和するために要する経費（プレミアム付商品券発行事業、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業、介護保険特別会計繰出事業）、幼児教育・保育の無償化の実施に要する経費（幼児教育・保育無償化実施事業、障害児通所給付費事業）、令和元年5月4日に発生した降ひょうに伴う農業被害を軽減するために要する経費（農業経営安定推進事業）等について、計上しました。

また、財源については、消費税率の引上げによる影響の緩和、幼児教育・保育無償化、降ひょうに伴う農業被害の軽減等に対する国・県支出金、学校給食センターの整備に伴う地方債について、計上しました。

これらの結果、補正額8億2,622万円の増、補正後の予算総額は、520億1,074万4,000円としました。

なお、歳入歳出総額を調整した結果、財政調整基金繰入金は、21億8,399万3,000円となりました。

【歳入】

（単位：千円、％）

款	補正前の額		補正額	計	
	金額	構成比	金額	金額	構成比
1 市 税	22,861,505	44.7	0	22,861,505	44.0
2 地 方 譲 与 税	396,000	0.8	0	396,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	31,000	0.1	0	31,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	105,000	0.2	0	105,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	114,000	0.2	0	114,000	0.2
6 地方消費税交付金	2,682,000	5.2	0	2,682,000	5.2
7 自動車取得税交付金	88,500	0.2	0	88,500	0.2
8 環境性能割交付金	32,000	0.1	0	32,000	0.1
9 地方特例交付金	127,000	0.2	0	127,000	0.2
10 地方交付税	4,318,083	8.4	0	4,318,083	8.3
11 交通安全対策特別交付金	22,109	0.0	0	22,109	0.0
12 分担金及び負担金	470,067	0.9	0	470,067	0.9
13 使用料及び手数料	331,270	0.6	0	331,270	0.6
14 国庫支出金	8,112,103	15.8	288,597	8,400,700	16.2
15 県 支 出 金	3,423,579	6.7	36,812	3,460,391	6.7
16 財 産 収 入	16,680	0.0	0	16,680	0.0
17 寄 附 金	12,111	0.0	0	12,111	0.0
18 繰 入 金	3,313,237	6.5	70,411	3,383,648	6.5
19 繰 越 金	400,000	0.8	0	400,000	0.8
20 諸 収 入	1,140,080	2.2	0	1,140,080	2.2
21 市 債	3,188,200	6.2	430,400	3,618,600	7.0
合 計	51,184,524	100.0	826,220	52,010,744	100.0

※構成比は款ごとに小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

【歳出】

(単位：千円、%)

款	補正前の額		補正額	計	
	金額	構成比	金額	金額	構成比
1 議会費	358,818	0.7	0	358,818	0.7
2 総務費	5,271,354	10.3	1,140	5,272,494	10.1
3 民生費	21,491,004	42.0	81,262	21,572,266	41.5
4 衛生費	4,065,085	7.9	△ 3,040	4,062,045	7.8
5 労働費	13,447	0.0	0	13,447	0.0
6 農林水産業費	714,283	1.4	2,092	716,375	1.4
7 商工費	497,809	1.0	263,642	761,451	1.5
8 土木費	6,111,292	11.9	0	6,111,292	11.8
9 消防費	2,675,807	5.2	0	2,675,807	5.1
10 教育費	4,482,289	8.8	481,124	4,963,413	9.5
11 災害復旧費	4	0.0	0	4	0.0
12 公債費	4,729,412	9.2	0	4,729,412	9.1
13 諸支出金	673,920	1.3	0	673,920	1.3
14 予備費	100,000	0.2	0	100,000	0.2
合計	51,184,524	100.0	826,220	52,010,744	100.0

※構成比は款ごとに小数第2位を四捨五入しているため、合計が100.0にならない場合があります。

【主な内容】

3 款 民生費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
1 障害児通所給付費事業	3,630	令和元年10月1日から開始となる幼児教育・保育無償化に併せて、就学前の障がい児の発達支援についても無償化を行うため、システム改修を行います。	障がい者福祉課	14
2 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業【新規】	3,398	令和元年10月1日からの消費税率の引上げに伴い、未婚の児童扶養手当受給者に対して臨時・特別給付金の給付を行います。 ・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 2,625千円 等	子ども未来課	14
3 幼児教育・保育無償化実施事業【新規】	23,166	令和元年10月1日から開始となる幼児教育・保育無償化を円滑に行います。 ・時間外勤務手当 4,379千円 ・臨時職員賃金 921千円 ・保育システム改修業務委託料 17,820千円 等	保育課	16

4 款 衛生費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
4 ごみ処理施設整備推進事業	△ 3,040	ごみ処理施設の整備のため、生活環境影響調査、PFI導入可能性調査及びごみ処理施設整備基本計画策定を令和2年度にかけて行います。なお、令和元年度に不用となる事業費は減額し、令和2年度に必要となる事業費は債務負担行為を設定します。 ・生活環境影響調査業務委託料 2,057千円 ・PFI導入可能性調査業務委託料 1,393千円 ・ごみ処理施設整備基本計画策定業務委託料 △6,490千円	資源循環推進課	16

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
5 農業経営安定推進事業	2,092	令和元年5月4日に発生した降ひょうに伴う農業被害を軽減するため、収穫量の確保や販売促進に向けた支援を行います。 ・推進事業補助金 1,000千円 ・農業災害対策特別措置事業補助金 1,092千円	農業振興課	16

7款 商工費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
6 プレミアム付商品券発行事業【新規】	263,642	令和元年10月1日からの消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行します。 購入対象者数 27,900人 購入限度券面額 2.5万円 (販売額 2万円) 発行券面総額 697,500千円 ・役務費 16,631千円 ・委託料 34,181千円 ・商工会補助金 201,649千円 等	久喜ブランド推進課 社会福祉課 子ども未来課	16

10款 教育費

(単位：千円)

事業名	補正額	事業概要	所管課	予算書のページ
7 幼児教育無償化実施事業【新規】	1,673	令和元年10月1日から開始となる幼児教育無償化を円滑に行います。 ・時間外勤務手当 889千円 ・臨時職員賃金 782千円 ・消耗品費 2千円	学務課	18
8 学校給食センター整備事業	479,451	学校給食センター整備事業の見直しに伴う事業費の増額です。 ・工事施工監理業務委託料 4,332千円 ・整備工事 464,508千円 ・水道利用加入金 9,559千円 等	学校給食課	18

- ・継続費 設定 1件
- ・債務負担行為補正 追加 3件
- ・地方債補正 追加 1件